

日本成長テーマフォーカス（愛称：グランシェフ）

追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます



投資テーマの入れ替えのお知らせ

日頃より日本成長テーマフォーカス（以下当ファンド）をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

当ファンドは、企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指すファンドです。なお、投資テーマは、三井住友DSアセットマネジメントが独自に設定し、適宜または将来において入れ替えを行います。

当ファンドでは、足元で新規に投資テーマを設定しテーマの入れ替えを行いましたので、運用状況とともにご紹介いたします。

新テーマ「細分化する教育の未来」を採用

当ファンドでは、「国内設備投資の回復」をテーマとして取り上げてきました。ここもと、特に食品や日用品、ヘルスケア関連メーカーなどの設備投資が積極的になるなど、一定の回復が得られたと考えます。このため、日本再構築の категорияにおいて、「国内設備投資の回復」から「細分化する教育の未来」へテーマの入れ替えを行いました。

女性の社会進出が進むにつれ共働き世帯の可処分所得が増加し、今後、様々な形で子供にかかる費用が増えることが予想されます。また、2020年度からの新学習指導要領の本実施も教育産業への後押しになるとみられ、魅力的な投資機会を提供することが期待されます。

◇学習指導要領の改訂

小学校からの「外国語教育」や「プログラミング教育」の必修化といった新たな科目の導入と共に、子供の学び方にも変化が起きることで、今までにない様々な教育へのアプローチが提供されることが考えられます。

◇EdTech（エドテック）

EdTechはEducation（教育）とTechnology（テクノロジー）を組み合わせた造語です。講義のオンライン配信やITによる学習状況の管理、先生と生徒の新たなコミュニケーションツールのようなITと教育の融合サービスは、特別支援教育や、教員の働き方改革への活用も期待されます。

新テーマ「細分化する教育の未来」では、こうした子供を対象としたサービス以外にも、働き方改革に伴う社会人教育や、シニア向けのサービス拡大にも着目し、銘柄発掘を行っていきます。

| カテゴリー | 投資テーマ | | | | |
|---------|-------------|-----------------|----------------|------------------------|---------------------------|
| 技術力 | 新素材 | 生産性向上 | バイオの成長 | 省エネ技術の拡大 | |
| 海外戦略 | 情報革命 | グローバル需要の成長の取り込み | 消費市場としてのアジア | | |
| 日本再構築 | インフラ再構築 | AIで進む経営革新 | キャッシュレス社会と金融革命 | 削除 国内設備投資の回復 | 新規採用 細分化する教育の未来 |
| トレンド対応力 | 働き方の多様化 | 消費トレンドの変化 | ネット社会の進化 | | |
| 経営力 | コーポレートリフォーム | M&Aによる成長 | インパクト投資 | | |

(注) 「カテゴリー」および「投資テーマ」は、三井住友DSアセットマネジメントが設定したもので、適宜または将来において入れ替えを行います。また、上記の投資テーマのすべてに投資するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

今後の運用方針

足元、内需の弱含みにとどまらず、2019年度の慎重な業績見通し、米中貿易摩擦の再燃、世界景気の減速懸念など、悪材料が多く出てきています。しかしながら、それらの多くは既に株価に織り込まれたと見られ、下値余地は限定的と考えます。内需の回復や世界景気の持ち直しが見られるまでは株価は上昇し難い展開を見込みますが、下値を拾う局面であろうと考えています。現在、注目している銘柄を以下にご紹介します。

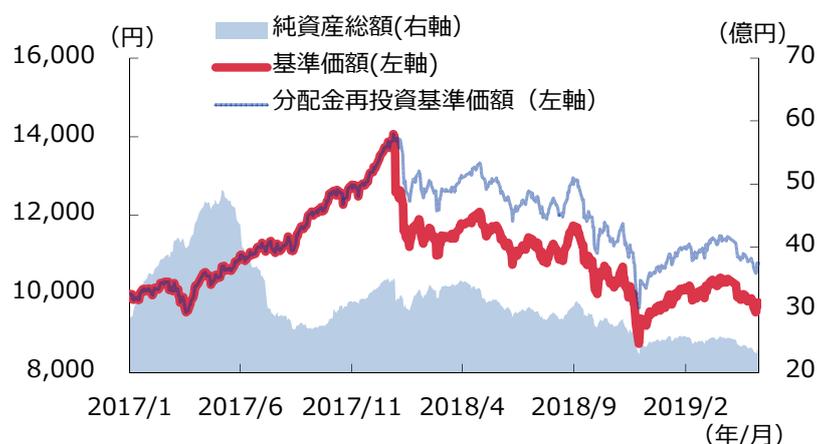
<注目銘柄とポイント>

| ジャストシステム | 明光ネットワーク ジャパン | 日本新薬 | バンダイナムコ ホールディングス | ピーエス三菱 |
|---|---|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> タブレット学習「スマイルゼミ」の成長 公立学校へのIT教育システムの納入実績 | <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領による恩恵 MEIKO式コーチングによる差別化 | <ul style="list-style-type: none"> ニッチ製品による成長 海外導出品のロイヤリティ拡大 次世代型「核酸医薬」の開発 | <ul style="list-style-type: none"> 豊富なIP（知的財産）の活用 海外でのコンテンツビジネスの拡大 | <ul style="list-style-type: none"> 高速道路の床版取り替え本格化 国土強靱化基本計画によるビジネスの拡大 |

基準価額・純資産総額の推移

2017年1月27日（設定日）～2019年6月7日

■ 基準価額等の推移



■ 基準価額・純資産総額

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 9,777円 |
| 純資産総額 | 23億円 |

(2019年6月7日現在)

■ 騰落率

| | |
|--------|------|
| 設定来騰落率 | 7.9% |
|--------|------|

(2019年6月7日現在)

(注1) 基準価額、分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。

(注3) 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは4ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特色

1 企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式(上場予定を含みます。)に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

●投資テーマは、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が独自に設定し、適宜または将来において入れ替えを行います。

2 銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。

●AI(人工知能)を活用することで、効率的に調査候補銘柄を抽出します。

3 年1回決算を行い、配分方針に基づき分配を行います。

●決算日は、毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日)とします。

●分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

●収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- ◆当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ◆信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ◆投資信託は預貯金と異なります。
- ◆お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書(交付目論見書)』の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の変動要因

基準価額を変動させる要因として主に右記のリスクがあります。ただし、すべてのリスクを表したものではありません。

株価変動に伴うリスク



流動性リスク



信用リスク



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

| | |
|---------------------|--|
| ● 信託期間 | 2017年1月27日～2027年1月26日（10年） |
| ● 購入単位 | お申込みの販売会社までお問合せください。 |
| ● 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。 |
| ● 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額 |
| ● 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額。 換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。 |
| ● 決算日 | 毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日） |

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|---|-------------|-------------|------|-------------|---|------|-------------|-------------------------|
| 購入時手数料 | 購入価額に 3.24%*1(税抜 3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 *1 消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。 | | | | | | | | | |
| 信託財産留保額 | ありません。 | | | | | | | | | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | | | | | | | | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.5552%*2(税抜 1.44%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 *2 消費税率が10%になった場合は、年率1.584%となります。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞ <table border="1" data-bbox="371 1503 1482 1727"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.70%(税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.04%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> | 委託会社 | 年率0.70%(税抜) | ファンドの運用等の対価 | 販売会社 | 年率0.70%(税抜) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 | 受託会社 | 年率0.04%(税抜) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| 委託会社 | 年率0.70%(税抜) | ファンドの運用等の対価 | | | | | | | | |
| 販売会社 | 年率0.70%(税抜) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 | | | | | | | | |
| 受託会社 | 年率0.04%(税抜) | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価 | | | | | | | | |
| その他の費用・手数料 | 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 | | | | | | | | | |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他の関係法人

【委託会社】 三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【受託会社】 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）

【販売会社】（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

| 取扱販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 |
|---------------|--------------------------|---------|---------------------|---------------------|------------------------|
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号 | ○ | | ○ | |
| 池田泉州TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号 | ○ | | | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号 | ○ | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号 | ○ | | | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号 | ○ | | | |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号 | ○ | | | |

（50音順）

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年6月10日